

# 総務

## 選挙啓発経費

〔質問〕主権者教育事業など、どのような啓発を行ったのか。

〔答弁〕特に市長・市議選挙は若年層に絞った啓発をした。ユーチューブ動画の配信、デジタルサイネージによる啓発、佐賀北高校書道部による投票所表示の作成、佐賀清和高校放送部による投票の呼びかけ、公式ツイッターの開設による情報発信等、初めての試みを行った。その結果、市長・

市議選挙では、全体的に投票率が下がる中、若年層、特に10代20代はわずかだが上昇した。

〔質問〕若年層の期日前投票の動向についてはどのような検討をしたのか。

〔答弁〕若年層の期日前投票は、当日投票も含めて、市内の全高等学校で、校内放送による投票の呼びかけを初めて行っていた。また、ショッピングセンターでも佐賀清和高校放送部による呼びかけの放送を行っていた。できる限り



り投票の呼びかけの声に触れる状況をつくった。

## 防災備蓄管理経費

〔質問〕賞味期限が切れる備蓄食料や飲料水は、どのように有効活用されているのか。

〔答弁〕備蓄食料等は、昨年度は賞味期限の約6か月前の時点で、イベント等で活用してもらうよう全庁的に呼びかけをした。それでも余ったものは、生活困窮者の支援やフードバンク等にお渡しをする

などできるだけ無駄にならないようにしている。

〔質問〕サバイバルシート等いろいろな防災グッズが出てきている。食料品以外の消耗品の全体的な見直しは、どのように考えているのか。

〔答弁〕食料品以外の資機材についても耐用年数や使用期限があり、そのタイミングで、順次入れ替えが必要である。備蓄品は、頻りに新製品が出ており、中には目を引くものがある。状況を見ながら、より良いものの導入を検討している。

〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。

# 福祉教育

## 敬老行事交付金

〔質問〕約3万4千人に交付しているが、自治会に加入している方だけが対象か。

〔答弁〕75歳以上で、敬老行事を実施した自治会の区域に住んでいる方が対象であり、自治会加入は要件ではない。

〔質問〕敬老行事を実施せず、記念品を配付するだけで



# 9月 定例会 常任委員会 (決算審査)

## 児童クラブ運営経費

〔質問〕児童クラブに関する条例で小学4年生以上も受け入れることを定めているが、今後どのように事業を進めるのか。

〔答弁〕施設の場所や指導員確保の課題が解決でき次第、順次受け入れたい。

〔質問〕待機児童が18名というのは、小学3年生以下の人数と思うが、小学4年生以上も含めた人数を把握すべきでは。

〔答弁〕利用希望についてアンケート調査を行っており、参考となる人数は把握している。

〔意見〕入学時は利用を希望しなかったが、途中で家庭の事情が変化して利用を希望する家庭もあると思うので、児童クラブの全体的な需要を的確に把握するために、利用希望アンケートは全学年全児童を対象にすべきである。また、施設の場所や指導員確保の課題を解決するには、予算等の面で大きな負担を伴うが、長期的展望を持って取り組むべきである。

〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。

## 経済産業

### 観光資源活用推進事業

〔質問〕佐賀市観光協会が運営する、インターネット上で商品を販売するECサイト「さがきやあもんか」とが、販売を伸ばすことができず令和3年度をもって事業を廃止したとのことだが、事業全体としてどのような理由があるのか。



## 建設環境

### 危険空家等除去費助成金

〔質問〕当初予算で14件の空家の除去を見込み、700万円を予算計上していたが決算では12件の執行で、約100万円の予算が残っている。その理由は何か。

〔答弁〕事前申請を受け付けたうち、14件を助成対象としていた。そのうち、実際に本申請をされたのが12件であった。残りの2件は助成金



うな内容であったのか。

〔答弁〕新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、観光やビジネスなど人の流れが止まっていたため、観光と市産品の情報発信を目的に令和2年度から開始した。佐賀市観光協会がECサイトを立ち上げ、市がその人件費等の運営費の補助とECサイト広報の支援を行っていた。観光情報もあわせて発信していたが、販売を伸ばすことができず、令和3年度をもって事業を廃止した。

〔質問〕事業の廃止に至った原因は何であったのか。

〔答弁〕他の自治体も同様の取り組みを行っていたこともあるが、一番の原因は大手サイトがサービス面でもポイント制や送料無料を行っていることなど、見劣りをしていったため、競争に勝てなかったのではないかと考えている。

〔質問〕失敗したときこそ何が原因であったのか、反省点を次にどういった形で生かしていくのが重要ではないか。

〔答弁〕ECサイトについて勉強した上で取り組んだつもりであったが、なかなか目につかせることができなかった。広報すればそれなりにアクセスはあるが、

# 9月定例会 常任委員会 (決算審査)

を受けても、除去費用を準備できないとの理由で、最終的に申請されなかったため、残額が発生した。

〔質問〕事前申請されたことから、新たに2件を助成対象として繰り上げるなど、再検討できなかったのか。

〔答弁〕事前申請を受け付けたうち、助成の条件である、危険空家の判定基準を満たしたものが14件であり、それ以外は、基準を満たしていないため、助成対象にはならなかった。今年度からは、申請後のキャンセルが発生しないよう、除去費用の助成額と自己負担額を把握したうえで、事前申請をしていただくよう説明す

### 公園維持管理費（観光施設分）

〔質問〕令和3年度の公園利用者等の状況については、巨石パークの来場者数は前年度比69%となっている。来場者数の推移はどうなっているか。

〔答弁〕平成29年度は約1万3000人、平成30年度は7400人、令和元年度は8400人、令和2年度は1万2900人、令和3年度は8900人となっている。コロナ禍によるアウトドアブームで、令和2年度は来場者数が非常に増加した

販売までには至らなかった。いろいろな形で配信し、どのようにしたら反応があるのか分かってきたので、今後いろいろな事業に役立てていきたい。

〔意見〕ECサイトの運営の厳しさを考えれば、あまりにもずさんな計画だったのではないかと。今後は、国からの予算がつかから何をしようかではなく、一からしっかり調査し、出口戦略を見据えた上で、取り組んでいってほしい。

〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。

が、令和3年度は雨天が多く、閉園した期間もあったことから、来場者数が例年並みになったと推測している。

〔質問〕巨石パークに行ってみた際、管理棟が荒れた感じであったが、維持管理は十分にできているのか。

〔答弁〕巨石パークの、維持管理の予算については、余裕がない中ではあるが、限られた予算の中で、今後も維持管理に努めていきたい。

〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。



## 総務

一般会計補正予算中、佐賀市総合ポータルアプリ構築事業

〔質問〕「市役所版スーパーアプリ」の構築にあたり、委託先の選定はどのように考えているのか。

〔答弁〕業者選定については、公募型のプロポーザルを予定しており、費用面だけでなく、行政事務の精通度合い、機能や企画内容、将来性を見据えた提案であるか等を合わせ見ながら、総合的に判断して決定したい。

## 福祉教育

一般会計補正予算中、高齢者・障がい者支援クーポン券支給事業

〔質問〕支給する時期が年末とのことで出費がかさむ時期であり、現金で支給する方がふさわしいと思うが。

〔答弁〕地域で利用することを前提としており、過去の給付金事業のアンケートでは、一部が貯蓄等に充てられたという結果もあることから、クーポン券を支給する。

〔質問〕現金を支給するとした場合、事業費はどう変わるのか。

〔質問〕スマートフォンを持っているものの、操作に不慣れな方への対策はどのように考えているのか。

〔答弁〕アプリをスマートフォンに入れて使ってもらわないと役に立たない。きちんと使っていたらために、市民の目線で働きかけるような対策もプロポーザルの仕様も含んで、委託業者と一緒に考えていきたい。

### 佐賀市文化会館条例の改正

〔質問〕改正条例の施行は、令和5年4月頃を予定としているが、駐車場の運用

において、県のSAGAサンライズパークは検討中の項目が多々あり、今後、調整すべきことがあるにもかかわらず、今定例会で議決する必要があるのか。

〔答弁〕県と金額等を揃えて、市民・県民に対し駐車料金等の周知を図るために、駐車料金を徴収すること自体は、今定例会で議決いただきたい。運用は、今後決めていく部分もあり、指定管理者が定めたものを、市



# 9月 常任委員会 (決算以外)

〔答弁〕クーポン券の印刷が不要になる等の理由から、千百万円程度削減できる。

〔質問〕障がいの重い方などがクーポン券を利用できない可能性があると思うがどうか。

〔答弁〕タクシーなど、幅広い用途に使えるようにしており、本人の家族等が本人のために利用することも想定している。

〔質問〕生活支援を目的とするのであれば、生活全般に利用できる現金を支給するべきではないか。

〔答弁〕クーポン券を支給して地域で利用していただくことで、生活支援と地域活

性化につなげたい。

〔質問〕支給対象者が約7万5千人で、市の人口の3分の1程度であり、クーポン券を取り扱う店舗数がどのくらいになるか懸念されるが、調査等は行ったのか。

〔答弁〕他の地域振興券事業に参加した店舗に対するアンケート調査で、同様の事業に参加を希望する店舗が多かったため、直接周知するとともに市報等で広



が承認することになる。

〔質問〕文化会館駐車場の有料化にあたり、現在利用されている団体等の意見を十分に聴くことを要望してきたが、市としては、関係団体の意見を十分に聴いたものと考えているのか。

〔答弁〕比較的頻繁に利用されている10団体から聞き取りを行った。意見としては、共通したものが多く、それらに対応した緩和策を今回、示している。この内容を基本として進めながら、必要に応じて運用の中で調整していきたい。

〔審査結果〕全ての議案について、可決すべきものと決定。

報を行いたい。

〔意見〕クーポン券を地域で利用してもらいたいとしながら、大型店舗の参加を認めるのは、方針がぶれているのでは。

〔委員間協議等〕クーポン券ではなく現金を支給すべきとの意見が数多く出されたため、執行部に対し現金での支給とすることを求め、再検討の結果、現金を支給する方針が示された。

〔審査結果〕全ての議案について、可決すべきものと決定。第63号議案について附帯決議を付すことを決定。

## 経済産業

一般会計補正予算中、中小企業者等燃油・原材料高騰対策事業

〔質問〕 対象者への告知が難しいと思われるが、どのような方法を考えているのか。

〔答弁〕 市の広報媒体で周知を行うが、立案の時点で商工会議所や商工会から状況を聞いていたので、事業実施の際にも協力を得ながら広報していきたい。

〔意見〕 要件に該当しながらも、知らずに申請しなかったということがないように、きめ細かいアプローチをお願いしたい。

## 建設環境

佐賀市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

〔質問〕 し尿収集業者と何年にもわたり協議を重ねてきたとのことだが、手数料の改定以外に方法はなかったのか。

〔答弁〕 市として一般廃棄物処理の安定性を確保する必要があり、併せて、13年間料金改定を行っておらず、収集業者の経営安定も担保するために、手数料の改定をお願いしている。

〔質問〕 高齢者や単身世帯へ市から助成などではないのか。

〔答弁〕 この条例の手数料は、通常の手

同予算中、施設園芸燃油価格高騰対策支援事業費補助金

〔質問〕 国や県からも同様の補助があるとのことだが、市の補助を加えて価格上昇分のどの程度の補填になるのか。

〔答弁〕 4分の3程度になる。

同予算中、農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)

〔質問〕 水田や休耕田を周囲樹園地と同



様の高収益作物ミカン畑に転換することだが、廃棄したミカン農家の土地をそのまま利用する方がよいのではないか。

〔答弁〕 ミカンの耕作放棄地は、2、3年で再生不可能になると言われており、耕作放棄地再生事業等を使って大規模にしないと難しいため水田等を転換する。

〔質問〕 農地整備の費用について、地元負担の15%を、もう少し減らせないか。

〔答弁〕 国と県の補助の残額の折半が基本となっているため減らせない。

〔意見〕 耕作条件改善事業にはいくつかの型があり、補助額も変わるのであれば、

事前に地元詳しい説明をしてほしい。同予算中、肥料価格高騰対策支援事業費補助金

〔質問〕 国、市に加え県でも補助をするのであれば、申請などの窓口をひとつにできないか。

〔答弁〕 国県市とも要件的には同じであり、市が事務局となっている地域農業再生協議会で受付をする予定となっている。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。

# 9月定例会 常任委員会 (決算以外)

肥料と異なり、上限額を定めているものであるため、市民が払う料金は私法上の性質を持っており、そこに

公金を投入するのは難しいと考える。他の自治体で助成を行っている場合、どのように行っているか、調査研究を進めていきたい。



〔質問〕 収集業者は8業者とのことだが、収集のエリア分けはどうなっているのか。また、条例では上限額を決めているとのことだが、エリアや収集業者によって、手数料に差があるのか。

〔答弁〕 合併前からのエリア分けを踏襲しており、合併以降も同じエリアでの業務を継続している。手数料については、エリアや収集業者による差はない。

〔質問〕 今回、13年ぶりの手数料の改定だが、3年後や5年後に、さらなる手数料の値上げの可能性も考えられる。そう

なると、さらに市民に負担がかかるため、負担軽減となるような行政からの助成が

できないのか、他の自治体の事例など調査研究をしっかりとしてもらいたいと思うか。

〔答弁〕 富士地区や三瀬地区の場合、処理施設まで距離が遠いので中継槽を設け、そこまで収集業者に運搬してもらい、中継槽から処理施設への運搬費用を佐賀市が負担するなど、市民の負担軽減に努めている。また、他の自治体の事例について、引き続き調査しながら考えていきたい。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。